

- I. 課題設定型産業技術開発費助成事業の概要
- II. 交付申請に関する事務手続
- III. 事業内容の変更に関する事務手続
- IV. 経費処理について
- V. 機械装置等費
- VI. 労務費
- VII. その他経費
- VIII. 委託費・共同研究費
- IX. 検査
- X. 助成金の支払
- X I. 研究成果の発信
- X II. プロジェクトマネジメントシステムの概要とユーザー登録
- X III. 助成事業終了後の手続等

**X IV. 記載例・参考例 P. 139**

- X V. 交付規程

(様式第1)

社内文書番号がある場合は記入してください。  
無い場合は削除してください。

番 号  
年 月 日  
(提出日を記載)

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構  
理事長 殿

- ・代表者名には、役職・氏名を記載してください。
- ・代表者は会社の代表権のある方とします。
- ・共同申請の場合、申請者毎に作成してください。

申請者 住 所  
名 称  
代表者名

年度課題設定型産業技術開発費助成金交付申請書  
(・・・助成事業名・・・)

上記の件について、課題設定型産業技術開発費助成金の交付を受けたいので、課題設定型産業技術開発費助成金交付規程 第7条第1項の規定に基づき下記のとおり申請します。

記

1. 助成事業の名称  
事業内容が分かる短く簡潔な名称とし、40字以内で記入してください。
2. 助成事業の概要  
助成による事業内容を、全体計画概要及び年度の内容を200字～250字以内で記入してください。
3. 助成事業の総費用 円  
別紙2(2)助成先総括表の事業期間全体の合計を転記してください。
4. 助成金交付申請額 円  
別紙2(2)助成先総括表の事業期間全体の助成金の額を転記してください。
5. 補助率 ○/○  
例えば、1/2と記入してください。
6. 助成事業の開始及び終了予定年月日  
開始年月日 年 月 日 (交付決定の日から)  
終了予定年月日 年 月 日  
開始年月日は空白として(交付決定の日から)とし、  
終了予定年月日は、〇〇年2月28日と記入してください。

- ・全期間における金額を記載してください。
- ・金額は円単位で記載してください。

7. 助成事業期間における資金計画

(1)収支計画

(単位:円)

	区分	年度	年度	年度	計
支出	助成事業に要する経費				
収入	I. 自己資金				
	II. 借入金				
	III. その他の収入				
	(小計)				
	IV. 助成金交付申請額				
	合計				

事業年数により欄を追加・削除

- 助成事業に要する経費は、別紙2「(4)項目別明細表」の合計を年度ごとに転記してください。  
IV. 助成金交付申請額は、別紙2「(2)助成先総括表」の助成金の額を年度ごとに転記してください。

(2)借入金等の調達方法

上記表を補足するため、必要な資金をいつどのように確保するか記載してください。

8. 申請者の概要

(1) 申請者名 (法人番号)

(2) 資本金 千円

(3) 従業員数 (うち研究開発部門従事者数) 名 ( 名)

資本金、従業員数は提出時点を基準としてください。

(4) 大企業・中堅・中小・ベンチャー企業の種別 ○○企業

(5) 会計監査人名 ○○監査法人

・企業の場合 (委託先等は除く) は、上記 (4) (5) を記載してください。大企業、中堅、中小、ベンチャー企業の種別は公募要領の定義を参照してください。会計監査人の設置については、会社法337条により大会社や指名委員会等設置会社などに設置が義務付けられている株式会社の機関の一つです。監査役と異なり、独立的な立場から財務諸表等の監査を行います。なお、大会社、委員会設置会社以外の株式会社も会計監査人を設置することができます。設置されている場合は公認会計士または監査法人名を記載してください。会計監査人の設置がない場合は”なし”と記入ください。

(6) 現在の主要事業内容 (主な製品等)

現在の事業内容 (主な製品等) を記入してください。また、過去5年間に市場に出した主要な新事業または新製品をあげ、その売上高を記入してください。

例：

年度	新事業/新製品名	新事業/新製品の説明	売上高
年度	新製品名1	~~~~~	○○○百万円
	新製品名2	~~~~~	○○○百万円
年度	新事業1	~~~~~	○○○百万円
年度	新製品名○	~~~~~	○○○百万円

9. 助成事業に係る連絡先

- 担当者所属
- 役職・氏名
- 郵便番号、住所
- 電話番号
- FAX番号
- Eメールアドレス

1. 実施計画の細目

(1) 事業目的及び目標、事業による効果

① 事業目的

マーケットの現状及び将来の規模、競争環境等について具体的かつ簡潔に説明してください。

② 事業目標

技術開発の目標と現状の水準との対比を数値で記入するなど、具体的かつ簡潔に説明してください。この目標が妥当であることを記載してください。また、国内外の技術動向や既存の技術との関連等について、具体的かつ簡潔に説明してください。

さらに、NEDOの基本計画を達成するために基本計画と技術開発テーマとの関係ならびに技術開発テーマがもたらす、設定された目標の達成に対する有効性について、できるだけ定量的に記述してください。

共同申請の場合、それぞれの理由等を明示してください。

③ 事業による効果

一般的に期待される効果に加えて、助成事業終了後、本事業の実施により、国内生産・雇用、輸出、内外ライセンス収入、国内生産波及・誘発効果、国民の利便性向上等、様々な形態を通じ、我が国の経済再生に如何に貢献するかについて、バックデータも含め、具体的に説明してください。また、費用対効果について可能な限り定量的な記載を求めてください。

(2) 事業概要

(3) 事業内容の概要を簡潔に記載してください。

(3) 事業内容

① ××××の検討(担当:□□□株式会社)

.....

② ××××の試験(担当:△△△株式会社)

.....

③ ××××の設計(担当:○○○株式会社)

.....

④ ××××の製作(担当:○○○株式会社)

.....

⑤ ××××の開発(担当:○○○株式会社)

.....

⑥ ××××の評価(担当:国立研究開発法人▽▽▽)

.....

⑦ ××××の海外調査(担当:○○○株式会社)

.....

⑧ ××××委員会の開催(担当:○○○株式会社)

.....

(1)②の事業目標を達成するために必要な技術開発の内容を説明してください。技術開発で克服すべき課題とその問題を解決する手段、今回の開発で達成できるレベルを、明確にかつ簡潔にできるだけ図表を使用して記入してください。共同申請の場合、それぞれの役割分担等を明示してください。また、申請する技術開発内容の新規性、独創性、優れていると考えられる点を記載してください。

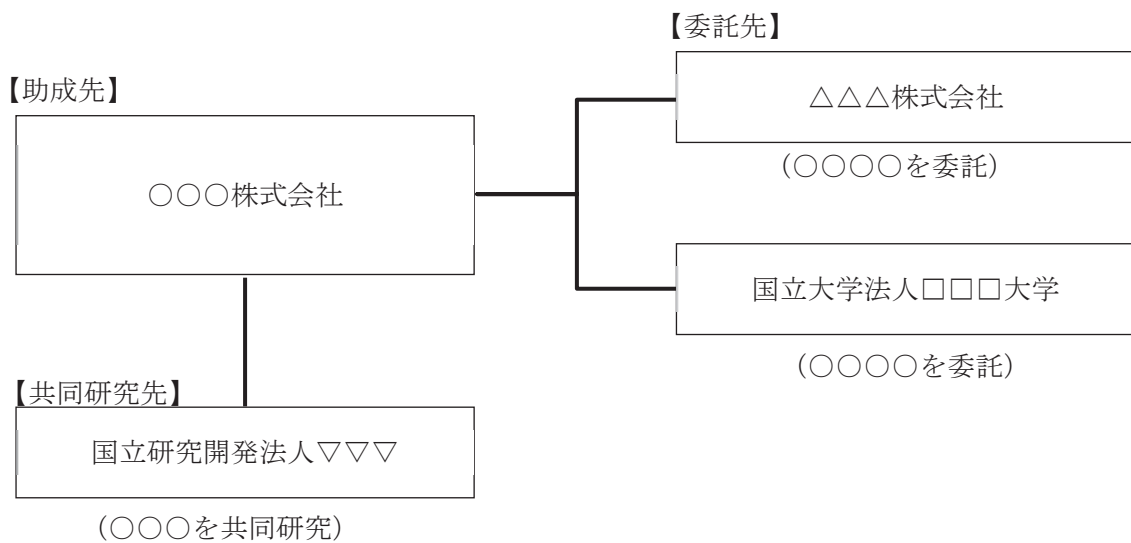
## 2. 実施計画

事業項目	N1年度				N2年度				N3年度			
	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期
①×××の検討												
②×××の試験												
③×××の設計												
④×××の製作												
⑤×××の開発												
⑥×××の評価												
⑦×××の海外調査												
⑧××委員会の開催												

上記「1.(3)事業内容」であげた各技術開発項目の実施計画を記載してください。

## 3. 研究開発体制等

### (1)研究開発体制図



(2)助成先における研究体制(別紙1)

(3)委託先及び共同研究先における研究体制(別紙1)

(4)委員会等における外部からの指導又は協力者(別紙1)

## 4. 助成事業に要する費用の内訳等

(1)全期間総括表(別紙2)

(2)助成先、研究分担先、分室総括表(別紙2)

(3)委託先、共同研究先総括表(別紙2)

(4)項目別明細表(別紙2)

(2) 助成先における研究体制

助成先名	〇〇〇株式会社				
主任研究者	氏名	フリガナ	所属・役職		
	***	△△ △△	〇〇部 部長		
経理責任者	氏名	フリガナ	所属・役職		
	***		経理部長		
事業 担当窓口	〒〇〇〇-〇〇〇〇 〇〇県〇〇市〇〇町〇番地〇号 (最寄り駅: 〇〇鉄道 〇〇線 〇〇駅)				
	氏名	フリガナ	所属・役職	電話	FAX E-mail
検査・支払 担当窓口	〒〇〇〇-〇〇〇〇 〇〇県〇〇市〇〇町〇番地〇号 (最寄り駅: 〇〇鉄道 〇〇線 〇〇駅)				
	氏名	フリガナ	所属・役職	電話	FAX E-mail
研究実施場所①	〇〇〇 〇〇研究所 〒〇〇〇-〇〇〇〇 〇〇県〇〇市〇〇町〇番地〇号 (最寄り駅: 〇〇鉄道 〇〇線 〇〇駅)				
	e-Rad研究者番号を有しない場合は、空欄としてください。				
登録研究員	氏名	フリガナ	e-Rad研究者番号	所属・役職	主な担当事業内容
	<input type="checkbox"/> 〇〇 〇〇				
	<input type="checkbox"/> 〇〇 〇〇				
	<input type="checkbox"/> 〇〇 〇〇				
	<input type="checkbox"/> 〇〇 〇〇				
	◆ 〇〇 〇〇				
	◆ 〇〇 〇〇				
	◆ 〇〇 〇〇				
▽ 〇〇 〇〇					
▽ 〇〇 〇〇					
研究実施場所②	〇〇株式会社 〇〇〇センター 〒〇〇〇-〇〇〇〇 〇〇県〇〇市〇〇町〇番地〇号 (最寄り駅: 〇〇鉄道 〇〇線 〇〇駅)				
	研究実施場所が複数ない場合は「研究実施場所②」、「主任研究員」、「登録研究員」の欄は削除してください。				
主任研究者	氏名	フリガナ	e-Rad研究者番号	所属・役職	
	***			〇〇学部 課長	
登録研究員	氏名	フリガナ	e-Rad研究者番号	所属・役職	主な担当事業内容
主任研究者は、研究実施場所毎に登録が必要です。					
研究分担先名/ 分室名	〇〇〇株式会社 研究分担先、分室がある場合は、記載してください。 ない場合は「研究分担先名/分室名」の欄は削除してください。				
主任研究者	氏名	フリガナ	所属・役職		
	***		〇〇学部 教授		
経理責任者	氏名	フリガナ	所属・役職		

(3) 委託先及び共同研究先における研究体制

委託先名	△△△株式会社				
業務管理者	氏名	フリガナ	所属・役職		
	** **	△△ △△	研究開発部長		
経理責任者	氏名	フリガナ	所属・役職		
	** **	△△ △△	経理部長		
事業 担当窓口	〒〇〇〇-〇〇〇〇 〇〇県〇〇市〇〇町〇番地〇号 (最寄り駅:〇〇鉄道 〇〇線 〇〇駅)				
	氏名	所属・役職	電話	FAX	E-mail
	** **				
契約・検査・支払 担当窓口	〒〇〇〇-〇〇〇〇 〇〇県〇〇市〇〇町〇番地〇号 (最寄り駅:〇〇鉄道 〇〇線 〇〇駅)				
	氏名	所属・役職	電話	FAX	E-mail
	** **				
研究実施場所	〇〇〇株式会社(本部) 〒〇〇〇-〇〇〇〇 〇〇県〇〇市〇〇町〇番地〇号 (最寄り駅:〇〇鉄道 〇〇線 〇〇駅)				
登録研究員	氏名	フリガナ	e-Rad研究者番号	所属・役職	主な担当事業内容
	<input type="checkbox"/> 〇〇 〇〇				業務管理者であっても未登録では労務費、旅費の計上はできません。
	<input type="checkbox"/> 〇〇 〇〇				時間単価の登録研究員は名前の前に□印を付けてください。
	◆ 〇〇 〇〇				エフォート証明書を提出する登録研究員は名前の前に◆印を付けてください。
	▽ 〇〇 〇〇				労務費を計上しない登録研究員は名前の前に▽印を付けてください。
	▽ 〇〇 〇〇				

委託先名	国立大学法人□□□大学				
業務管理者	氏名	フリガナ	所属・役職		
	** **	△△ △△	〇〇部教授		
経理責任者	氏名	フリガナ	所属・役職		
	** **	△△ △△	経理部長		
事業 担当窓口	〒〇〇〇-〇〇〇〇 〇〇県〇〇市〇〇町〇番地〇号 (最寄り駅:〇〇鉄道 〇〇線 〇〇駅)				
	氏名	所属・役職	電話	FAX	E-mail
	** **				
契約・検査・支払 担当窓口	〒〇〇〇-〇〇〇〇 〇〇県〇〇市〇〇町〇番地〇号 (最寄り駅:〇〇鉄道 〇〇線 〇〇駅)				
	氏名	所属・役職	電話	FAX	E-mail
	** **				
研究実施場所	〇〇〇株式会社(本部) 〒〇〇〇-〇〇〇〇 〇〇県〇〇市〇〇町〇番地〇号 (最寄り駅:〇〇鉄道 〇〇線 〇〇駅)				
登録研究員	氏名	フリガナ	e-Rad研究者番号	所属・役職	主な担当事業内容
	◆Y 〇〇 〇〇			△△研究科 特任研究員	
	▽ 〇〇 〇〇			〇〇研究科 ×××	
	d 〇〇 〇〇			〇〇研究科 博士後期課程	

学生研究員は、学部生、博士前期課程（修士課程）、博士後期課程 等を記載してください。

(4) 委員会等における外部からの指導又は協力者  
ア. ×××委員会における登録委員

氏名	所属	役職

イ. 有識者からの指導・助言等

氏名	所属	役職	指導・助言等の内容

## 全期間総括表

## (1) 全期間総括表

助成事業の名称:.....技術開発

(単位:円)

助成先名	委託先名・共同研究先名	事業期間全体	N1年度	N2年度	N3年度
1. ●●●●株式会社		114,466,000	47,696,000	35,035,000	31,735,000
うち委託	株式会社□□	(6,579,000)	(3,479,000)	(2,100,000)	(1,000,000)
うち委託	株式会社◇◇	(3,987,000)	(1,337,000)	(1,050,000)	(1,600,000)
うち共同研究	学校法人▽▽大学	(8,691,000)	(5,141,000)	(3,000,000)	(550,000)
2. 株式会社★★★		74,874,000	57,216,000	8,829,000	8,829,000
うち委託	株式会社○○○○	(5,348,000)	(3,348,000)	(1,000,000)	(1,000,000)
うち委託	株式会社××	(2,590,000)	(590,000)	(1,000,000)	(1,000,000)
うち共同研究	学校法人△△△大学	(3,000,000)	(1,000,000)	(1,000,000)	(1,000,000)
合計(1. + 2.)		189,340,000	104,912,000	43,864,000	40,564,000
*助成金の額		100,513,000	55,526,000	23,931,000	21,056,000

&lt;\*補助率 1/2&gt;

## 【研究分担先、分室がある場合の記載例】

3. ◆◆◆◆技術研究組合(全体)	24,000,000	8,000,000	8,000,000	8,000,000
(1) ◆◆◆◆技術研究組合	15,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000
(2) 分担先:株式会社.....	9,000,000	3,000,000	3,000,000	3,000,000
4. 財団法人▲▲▲▲(全体)	24,000,000	8,000,000	8,000,000	8,000,000
(1) 財団法人▲▲▲▲	15,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000
(2) 分室:.....株式会社	9,000,000	3,000,000	3,000,000	3,000,000

(注)

※各年度の「助成対象費用の合計」を記入して下さい。

※委託先または共同研究先は、助成先の「助成対象費用の合計」の内数として、委託先等の「助成対象費用の合計」を( )書きで記載してください。



## 助成先総括表

(2) 助成先、研究分担先、分室総括表

助成事業の名称:.....技術開発

●●●●株式会社

(単位:円)

項目	事業期間全体	N1年度	N2年度	N3年度
I. 機械装置等費	44,940,000	17,060,000	13,000,000	14,880,000
1. 土木・建築工事費	6,560,000	1,560,000	2,000,000	3,000,000
2. 機械装置等製作・購入費	35,880,000	15,000,000	10,000,000	10,880,000
3. 保守・改造修理費	2,500,000	500,000	1,000,000	1,000,000
II. 労務費	41,489,000	15,989,000	15,000,000	10,500,000
1. 研究員費	39,989,000	15,489,000	14,500,000	10,000,000
2. 補助員費	1,500,000	500,000	500,000	500,000
III. その他経費	8,780,000	4,690,000	885,000	3,205,000
1. 消耗品費	1,670,000	470,000	200,000	1,000,000
2. 旅費	315,000	120,000	40,000	155,000
3. 外注費	3,825,000	2,100,000	225,000	1,500,000
4. 諸経費	2,970,000	2,000,000	420,000	550,000
IV. 委託費・共同研究費	19,257,000	9,957,000	6,150,000	3,150,000
1. 委託費・共同研究費	10,566,000	4,816,000	3,150,000	2,600,000
2. 学術機関等に対する共同研究費	8,691,000	5,141,000	3,000,000	550,000
合計(I + II + III + IV)	114,466,000	47,696,000	35,035,000	31,735,000
* 助成金の額	61,577,000	26,418,000	19,017,000	16,142,000

&lt; \* 補助率 1/2 &gt;

※項目毎に「助成対象費用」を記入してください。

※IV. 委託費・共同研究費の助成先がNEDOへ計上する助成対象費用は、消費税抜き額になります。

(注)

※共同申請の場合、申請者毎に作成してください。

## 委託先／共同研究先総括表

(3) 委託先、共同研究先総括表

助成事業の名称:.....技術開発

株式会社□□

(単位:円)

項目	事業期間全体	N1年度	N2年度	N3年度
I. 機械装置等費	1,042,000	1,042,000	0	0
1. 土木・建築工事費	0	0	0	0
2. 機械装置等製作・購入費	800,000	800,000	0	0
3. 保守・改造修理費	242,000	242,000	0	0
II. 労務費	3,322,000	1,722,000	1,000,000	600,000
1. 研究員費	3,058,000	1,458,000	1,000,000	600,000
2. 補助員費	264,000	264,000	0	0
III. その他経費	2,215,000	715,000	1,100,000	400,000
1. 消耗品費	1,036,000	236,000	500,000	300,000
2. 旅費	300,000	200,000	100,000	0
3. 外注費	679,000	279,000	300,000	100,000
4. 諸経費	200,000	0	200,000	0
小計(I + II + III)	6,579,000	3,479,000	2,100,000	1,000,000
IV. 間接経費	0	0	0	0
合計(I + II + III + IV)	6,579,000	3,479,000	2,100,000	1,000,000
消費税及び地方消費税	657,900	347,900	210,000	100,000
総計	7,236,900	3,826,900	2,310,000	1,100,000

&lt;補助率 1/2&gt;

※学術機関等に対する委託費・共同研究費の場合は「間接経費」が積算可能です。

※助成先がNEDOへ計上する助成対象費用は、消費税抜き額になります。(ただし、委託契約は消費税の課税取引となりますので、助成先と委託先の関係では「総計」にて契約します。)

(注)

※助成対象費用IV-1「委託費・共同研究費」、IV-2「学術機関等に対する共同研究費(定額助成)」の場合は、事業者毎に「委託先、共同研究先総括表」を作成して下さい。

※I～IVについては項目毎に「助成対象費用」を記入して下さい。消費税及び地方消費税についてはI～IVに対応する消費税額を記入して下さい。

## 項目別明細表（助成先用）

(4) ●●●●株式会社 項目別明細表(20年度)

積算基礎(円)	助成事業に要する経費	助成対象費用	助成金の額(円)
<b>I. 機械装置等費</b>	<b>17,060,000</b>	<b>17,060,000</b>	
1. 土木・建築工事費	<b>1,560,000</b>	<b>1,560,000</b>	
○○土木・建築工事費 @ 15,600円 × 100H =	1,560,000	1,560,000	
2. 機械装置等製作・購入費	<b>15,000,000</b>	<b>15,000,000</b>	
○○製作設計費 @ 7,000円 × 150H =	1,050,000	1,050,000	
○○製作加工費 @ 8,100円 × 40H =	324,000	324,000	
○○試験装置 一式 =	5,000,000	5,000,000	
○○評価装置 一式 =	4,126,000	4,126,000	
○○作成装置 一式 =	4,500,000	4,500,000	
3. 保守・改造修理費	<b>500,000</b>	<b>500,000</b>	
○○装置改造費 一式 =	500,000	500,000	
○○装置保守費 一式 =		0	
<b>II. 労務費</b>	<b>15,989,000</b>	<b>15,989,000</b>	
1. 研究員費	<b>15,489,000</b>	<b>15,489,000</b>	
@ 9,900円 × 900H =	8,910,000	8,910,000	
@ 7,310円 × 900H =	6,579,000	6,579,000	
2. 補助員費	<b>500,000</b>	<b>500,000</b>	
@ 10,000円 × 50日 =	500,000	500,000	
<b>III. その他経費</b>	<b>4,690,000</b>	<b>4,690,000</b>	
1. 消耗品費	<b>470,000</b>	<b>470,000</b>	
○○薬品 一式 =	170,000	170,000	
○○実験器具 一式 =	300,000	300,000	
2. 旅費	<b>120,000</b>	<b>120,000</b>	
(1)研究員旅費			
国内旅費一式 =	120,000	120,000	
海外旅費一式 =	0	0	
(2)専門家旅費			
海外旅費一式 =	0	0	
3. 外注費	<b>2,100,000</b>	<b>2,100,000</b>	
○○ソフト開発外注 =	2,100,000	2,100,000	
4. 諸経費	<b>2,000,000</b>	<b>2,000,000</b>	
(1)機械リース料 @ 180,000円 × 10ヶ月 =	1,800,000	1,800,000	
(2)委員会費			
委員謝金一式 =	100,000	100,000	
委員旅費一式 =	100,000	100,000	
		0	
<b>IV. 委託費・共同研究費</b>	<b>9,957,000</b>	<b>9,957,000</b>	
1. 委託費・共同研究費			
株式会社□□ =	3,479,000	3,479,000	
株式会社◇◇ =	1,337,000	1,337,000	
2. 学術機関等に対する共同研究費			
学校法人▽▽大学 =	5,141,000	5,141,000	
合計(I+II+III+IV)	47,696,000	47,696,000	<b>26,418,000</b>

&lt;補助率 1/2&gt;

(注)

※複数年度交付決定の場合、年度毎に作成してください。また、共同申請の場合、申請者毎に作成してください。

※細目ごとに金額(単価×数量)を記述してください。記載する金額は、消費税抜きとします。

※「助成対象費用」には、「助成事業に要する費用」のうち、助成対象とする部分の金額を記入してください。一般には、「助成事業に要する費用」と同額です。

※助成金の額は、I～IV1. 委託費・共同研究費の合計に補助率を乗じ、千円未満を切り捨てた金額に、IV2. 学術機関等に対する共同研究費を加算した額を記載してください。

## 項目別明細表（委託・共同研究先用）

(4) 株式会社□□ 項目別明細表(20 年度)

積算基礎(円)					助成事業に要する経費	助成対象費用	助成金の額(円)
<b>I. 機械装置等費</b>					<b>1,042,000</b>	<b>1,042,000</b>	
1. 土木・建築工事費	〇〇土木・建築工事費	@	円 ×	H =	0	0	
					0	0	
2. 機械装置等製作・購入費	〇〇製作設計費	@	円 ×	H =	800,000	800,000	
	〇〇製作加工費	@	円 ×	H =	0	0	
	〇〇試験装置 一式				800,000	800,000	
	〇〇評価装置 一式					0	
	〇〇作成装置 一式					0	
3. 保守・改造修理費	〇〇装置改造費 一式				242,000	242,000	
	〇〇装置保守費 一式				242,000	242,000	
						0	
<b>II. 労務費</b>					<b>1,722,000</b>	<b>1,722,000</b>	
1. 研究員費		@	1,580 円 ×	500 H =	1,458,000	1,458,000	
		@	1,670 円 ×	400 H =	790,000	790,000	
2. 補助員費		@	8,800 円 ×	30 日 =	668,000	668,000	
		@	8,800 円 ×	30 日 =	264,000	264,000	
<b>III. その他経費</b>					<b>715,000</b>	<b>715,000</b>	
1. 消耗品費	〇〇薬品 一式				236,000	236,000	
	〇〇実験器具 一式				36,000	36,000	
2. 旅費					200,000	200,000	
(1) 研究員旅費	国内旅費一式				200,000	200,000	
	海外旅費一式				50,000	50,000	
(2) 専門家旅費	海外旅費一式				150,000	150,000	
3. 外注費						0	
	〇〇分析外注				279,000	279,000	
					279,000	279,000	
4. 諸経費					0	0	
(1) 機械リース料		@	円 ×	ヶ月 =	0	0	
(2) 委員会費	委員謝金一式				0	0	
	委員旅費一式				0	0	
					0	0	
					0	0	
<b>IV. 間接経費 (I + II + III) × 0%</b>					<b>0</b>	<b>0</b>	
合計A (I + II + III + IV)					3,479,000	3,479,000	1,739,000
消費税及び地方消費税 合計A × 10%					347,900		
合計B (A + 消費税及び地方消費税)					3,826,900		

&lt;補助率 1/2&gt;

(注)

※助成対象費用IV-1「委託費・共同研究費」、IV-2「学術機関等に対する共同研究費（定額助成）」の場合は、事業者毎に「項目別明細表（委託・共同研究先用）」を作成して下さい。

※学術機関等に対する委託費・共同研究費の場合は、「間接経費」の積算が可能です。

※複数年度交付決定の場合、年度毎に作成してください。

※細目ごとに金額(単価×数量)を記述してください。記載する金額は、消費税抜きとします。(ただし、委託契約は消費税の課税取引となりますので、助成先と委託先の間では合計Bにて契約します。)

※「助成対象費用」には、「助成事業に要する費用」のうち、助成対象とする部分の金額を記入してください。一般には、「助成事業に要する費用」と同額です。

※「助成金の額」には、様式第1に記述の補助率に従い、「助成対象費用の合計A」に補助率を乗じて千円未満を切り捨てた金額を記入してください。ただし、学術機関等に対する共同研究費の場合は、「助成金の額」に「助成対象費用の合計A」と同額の金額を記入してください。

(添付資料 2)

## 企業化計画書

(共同提案の場合、提案者ごとに記述してください。)

(国内生産・雇用、輸出、内外ライセンス収入、国内生産波及・誘発効果、国民の利便性向上等の形を通じて、我が国の経済活性化の実現に努めるものとして、想定範囲で記述してください。)

### 1. 研究開発を行う製品・サービス等の概要

#### (1) 内容

製品・サービス等の内容や、研究開発の成果が、当該製品・サービスへどのように反映されるかを記載してください。

#### (2) 製作・実施等の制約

製品・サービス等の製作・実施にあたって、必須となる材料等の調達先(国、企業、産地等)や制約等、サプライチェーン上の立ち位置等を記載してください。

#### (3) 用途(販売予定先)

当該製品・サービスの販売ルート(国、地域含む)、販売先等を記載してください。この販売先以外の分野等で利用できる場合は、それについても記載してください。

### 2. 研究開発への取組み

実用化を目指す上での開発計画(開発拠点含む)、投資計画(製造拠点含む)、実用化能力を説明記載してください。また、当該事業で行われる技術開発の内容以外で並行して行われるべき知財・標準化等の戦略や、その他実用化・事業化のために必要な技術開発内容や、製品設計内容がある場合はそれらを具体的に記載し、どの様に達成するかについても併せて記載願います。

#### (1) 研究開発を考えるに至った経緯(動機)

#### (2) 事業として成功すると考えた理由

事業の新規性、独創性、他との競争力、生産計画、販売計画など具体的に述べてください。

#### (3) 事業化のスケジュール

助成期間終了後5年間の事業化計画を、生産・販売・市場獲得などの具体的な事業化の段階に区分し、事業化の各段階が明瞭となるよう線表で記述してください。

事業化の各段階において、事業化の中断や延期など、事業化全体の計画変更を考慮する必要がある重大な障害を予想し、記述してください。また、重大な障害が回避し得ない場合、どの時点で計画変更の判断を下すのかを、線表に記入してください。

生産・販売の一部または全部を自社で行わない場合は、委託先の選定、協力体制等を具体的に記述してください。

(記入例)

年度	年度	年度	年度	年度	年度
製品設計					
設備投資					
生産					
販売					
収益発生				◇続行/中断を判断	

予想される重大な障害：

製品設計段階 : ~~~~~  
 設備投資 : ~~~~~  
 生産 : ~~~~~  
 販売 : ~~~~~

3. 市場の動向・競争力

(1) 市場規模（現状と将来見通し）／産業創出効果

販売開始後5年経過までの国内と海外の市場規模推移(百万円)を示し、その根拠を記述してください。  
 提案者のみの市場シェアにこだわらず開発した製品の市場規模として捉えてください。  
 また、市場における提案者のシェアの推移を見通し、その根拠を記述してください。

	市場規模	提案者のシェア
例：1年目（年度）	〇〇〇百万円	%
2年目（年度）	〇〇〇百万円	%
～～		
5年目（年度）	〇〇〇百万円	%

市場規模算出の根拠：~~~~~

シェア見通しの根拠：~~~~~

(2) 競合が想定される他社の開発動向とそれに対する優位性の根拠

競合が想定される他社の製品・サービスに対し、予想される価格・仕様などを考慮して、自社製品・サービスの優位性の根拠を記述してください。

(3) 価格競争力

競合製品・サービスの市場価格と自社製品価格の比較、損益分岐点など、価格競争力の算出根拠を記述してください。

#### 4. 売上見通し

(1) 売上見通し（単位：百万円）

販売開始後5年経過までの売上と収益の見通しを記述してください。また、販売単価、販売数、原価など、売上と収益の算出根拠を記述してください。

	販売単価	販売数	売上	製品原価	収益
例：1年目（年度）	〇〇万円	〇〇〇個	〇〇〇百万円	〇〇〇百万円	〇〇百万円
2年目（年度）	〇〇万円	〇〇〇個	〇〇〇百万円	〇〇〇百万円	〇〇百万円
～～					
5年目（年度）	〇〇万円	〇〇〇個	〇〇〇百万円	〇〇〇百万円	〇〇百万円

(2) 売上見通し設定の考え方（算出の基本となる製品、サービス等の予定価格等を具体的に記述すること。）

どのような仕組みで収益を得るのか、投資額など収益の算出根拠を含め、収益計画を記述してください。

# 代表者等の変更通知書

20 年 月 日

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構  
〇〇〇〇部長 殿

住 所 東京都港区虎ノ門〇丁目〇番〇号  
名 称 株式会社 〇〇〇〇  
氏 名 〇〇部長 〇〇 〇〇  
(主任研究者)

下記のとおり代表者等を変更したので、通知します。

## 記

### 1. 変更内容

#### 【代表者変更の場合】

(新) 代表取締役社長 〇〇 〇〇  
(旧) 代表取締役社長 〇〇 〇〇

#### 【住所変更の場合】

(新) 東京都港区虎ノ門2丁目〇番〇号  
(旧) 東京都港区六本木1丁目〇番〇号

#### 【社名変更の場合】

(新) 〇〇〇商事株式会社  
(旧) 株式会社〇〇〇商事

### 2. 変更した日

20〇〇年〇〇月〇〇日

事業番号	〇〇〇〇〇〇〇〇-〇
------	------------



## 選 定 理 由 書

1. 品 名 :

2. 選定品 : 物品の場合はメーカー名、製品名、型式番号等、役務（請負工事、外注等）の場合は主な仕様を記載してください。

3. 選定先業者 :

4. 研究及び選定品の概要等 :

- ・実施する研究内容を記載した上で、当該選定品の研究遂行上の必要性、利用目的を記載してください。
- ・選定品が物品の場合、必要不可欠な機能、性能等の仕様や納期等の条件を記載し、表等を用いて選定した理由を記載してください。

比較項目	選定品		類似品	
	製品A	製品B	製品C	製品D
〇〇機能	○	○	○	×
□□機能 (加工精度●nm 以下)	20	10	100	20
納期 (●ヶ月以内)	1ヶ月	3ヶ月	5ヶ月	1ヶ月

5. 業者選定理由及び価格の妥当性

(機種選定理由書の場合で、当該特定製品の相見積を行う際は記載不要) :

(業者選定理由)

- ・業者が1社に特定される理由を具体的に記載してください。以下の例を選択するのではなく、当該選定に至った具体的な理由を詳細に記載してください。なお、単に過去に納入実績がある等の理由のみでは認められません。

(例)

- ・選定品の販売代理店が1社のみである。(代理店証明書を添付)
- ・研究で得られるデータの連続性を確保するために必要不可欠かつ代替できない特殊機器、材料、ソフトウェア等であり、当該物品の販売が1社のみである。
- ・研究で使用している機器、ソフトウェアとの互換性を確保するために必要不可欠かつ代替できない特殊機器、材料、ソフトウェア等であり、当該物品の販売が1社のみである。
- ・既に購入した機器、プログラム等の保守、修理、改造等を行うにあたり、当該機器等のメーカー以外から調達した場合、機器等の使用に支障が生じる恐れがある。
- ・技術的なノウハウ流出の防止を目的として既に自社事業において選定業者との契約等があり、別の業者から購入した場合、ノウハウ流出の恐れがある。

(価格の妥当性)

- ・価格の妥当性について、表等を用いて詳細に説明してください。

(例)

- ・過去に購入実績のある同等品や類似品との価格の比較。
- ・過去に同様の外注等を行った場合、過去の見積書等に記載された工数、単価の比較。
- ・カタログに定価表が示されている場合、その価格。
- ・価格の比較が困難な場合は、工数や単価等の算出根拠を明確に示してください。

2000年度 土木・建築工事費、機械装置等製作設計・加工費、保守・改造修理費 部門単価計算書

事業者名

20 年 月 日

所 属

〇〇部〇〇課

証明者 氏名

費 目	金 額 (千円)	備 考
1. 直接労務費合計 (A) (1)賃金 (2)給与 (3)雑給 (4)賞与手当		
2. 間接費合計 (B) (1)間接材料費 補助材料費 工場消耗品費 消耗工具器具備品 その他 (費目記入) (2)間接労務費 賃金 給与 雑給 賞与手当 退職給与引当金 福利費 (健保負担金等) (3)間接経費 福利施設費 厚生費 減価償却費 賃借料 保険料 修繕料 光熱水料 租税公課 旅費交通費 通信費 その他 (費目記入)		
3. 総経費 (C) [(A) + (B)]		
4. 稼働時間 (D)		
5. 従業員等数 (E)		
部門単価 [円/h] = (C) ÷ { (D) × (E) }		

(注)

1. 上記の計算方法は、助成先（委託先または共同研究先を含む）において単価算出方法に別段の定めがない場合に、助成事業対象経費に関する「機械装置等費」のうち、土木・建築工事費、機械装置等、製作設計・加工費、保守・改造修理費の部門単価計算に用いる。
2. 金額（税抜）は、年度毎に、当該年度の（年度末中間）実績報告時点で最新の確定決算により算出した単価を使用し、当該年度中適用する。
3. 円未満の端数は、切捨とすること。

## 合算購入調書

20 年 月 日

### 1. 合算購入する競争的研究費の事業名等および共用設備

※相対する競争的研究費が合算購入可能であることを確認の上、報告すること。

共用設備名称: △△測定評価装置

	事業名	資金配分機関	委託等種別	負担割合
NEDO 事業	□□□/▽▽▽/○○に関する研究開発	NEDO	委託	50%
相対する事業	××開発事業/××に関する研究開発	JST	委託	50%

### 2. 合算購入する理由

NEDO事業では、○○の研究開発で○○の特性評価を行うため、△△測定評価装置が必要であり、一方で、JST事業においては××の性能評価を行うため、同装置が必要となることから合算して購入する。

### 3. 購入費用の負担割合

※①～③から1つ選択すること。

①契約期間(見込み)による按分 ②使用割合(見込み)による按分 ③契約数による等分

### 4. NEDO事業の負担額

【①の記載例】△△測定評価装置の購入価額(税抜)の購入価額は1,000万円、検収日は2020年7月であり、契約期間を考慮してNEDO事業では32ヶ月間(2020年7月～2023年2月)、JST事業では9ヶ月間(2020年7月～2021年3月)であることから、事業期間による按分した結果は以下のとおり。なお、小数点以下の端数は、負担額が大きいNEDO事業に計上。

$$10,000,000 \text{ 円} \times 32 / (32 + 9) = 7,804,879 \text{ 円}$$

【②の記載例】△△測定評価装置の購入価額(税抜)の購入価額は1,000万円、検収日は2020年7月であり、NEDO事業及びJST事業の契約期間を考慮すると、両事業ともに使用期間は32ヶ月間(2020年7月～2023年2月)。一月の使用割合(見込み)を検討した結果、NEDO事業で使用する日数は計12日(A教授5日、B准教授7日)、JST事業で使用する日数は計10日(A教授3日、C准教授7日)であるため、按分した結果は以下のとおり。なお、小数点以下の端数は、負担額が大きいNEDO事業に計上。

$$10,000,000 \text{ 円} \times 12 / (12 + 10) = 5,454,546 \text{ 円}$$

【③の記載例】△△測定評価装置の購入価額(税抜)の購入価額は1,000万円、検収日は2020年7月であり、NEDO事業及びJST事業の契約期間を考慮すると、両事業ともに使用期間は32ヶ月間(2020年7月～2023年2月)。一月の使用割合(見込み)も同程度であることから、等分してNEDO事業では500万円を計上。

<参考例>

## 健保等級証明書

助成期間：2000年4月1日～2000年2月28日

2000年度 研究員・補助員 氏名	健保等級・賞与回数			
	開始時 (等級)	年度途中変更 (等級)	賞与回数 (回)	備考
〇〇 〇〇	24		2	
〇〇 〇〇	25	27 25	2	7月付 1月付
〇〇 〇〇	26	23	2	11月付
〇〇 〇〇	9		0	補助員
〇〇 〇〇	20		2	8月1日付 新規雇用
〇〇 〇〇	20		2	9月1日付 追加登録

2000年〇〇月〇〇日

助成事業に係る研究員の健保等級について、上記のとおり証明致します。

名 称 株式会社〇〇〇〇  
所 属 〇〇部〇〇課長  
証明者氏名 〇〇 〇〇

(注1) 最新の健保等級を必ず記載してください。

(注2) 健保等級に変動があれば再度作成してください。

事業番号 〇〇〇〇〇〇〇〇-〇

<参考例>

## 給与証明書

助成期間: 20〇〇年4月1日～20〇〇年2月28日

20〇〇年度	月 額 給 与 (単位:円)				
研究員氏名	4月	5月	6月	平均月額	備 考
〇〇 〇〇	500,000				夏期賞与750,000 変動手当なし
(月額相当賞与)	125,000				
(月額交通費)	15,000				
(合計)	640,000			640,000	
研究員氏名	4月	5月	6月	平均月額	備 考
△△ △△	325,000	350,000	330,000		前年12月15日から 従事 夏期賞与450,000 変動手当あり
(月額相当賞与)	75,000	75,000	75,000		
(月額交通費)	10,000	10,000	10,000		
(合計)	410,000	435,000	415,000	420,000	
研究員氏名	8月	9月	10月	平均月額	備 考
□□ □□	280,000	260,000	270,000		8月1日新規雇用 夏期賞与なし 年末賞与300,000 変動手当あり
(月額相当賞与)	0	0	50,000		
(月額交通費)	12,000	12,000	12,000		
(合計)	292,000	272,000	332,000	298,666	

20〇〇年〇〇月〇〇日

助成事業に係る研究員の給与について、上記のとおり証明致します。

名 称  
所 属  
証明者 氏名

(注) 事業開始月の支給給与を記載してください。

事業番号 〇〇〇〇〇〇〇〇-〇

XV

<参考例>

## 出向元給与証明書

20〇〇年〇月〇日～20〇〇年〇月〇日

20〇〇年度	月 額 給 与ほか (単位:円)						
研究員氏名	4月	5月	6月	7月	8月	9月	備 考
〇〇 〇〇 (本人給与ほか)	250,000 (250,000)	250,000 (250,000)	250,000 (250,000)	250,000 (250,000)	250,000 (250,000)	250,000 (250,000)	変動手当なし (内、出向先負担額)
(法定福利費 事業主負担額)							法定福利費事業主 負担額なし
(賞与)	0	0	300,000 (300,000)	0	0	0	夏期賞与300,000
研究員氏名	10月	11月	12月	1月	2月	3月	備 考
〇〇 〇〇 (本人給与ほか)	280,000 (250,000)	260,000 (250,000)	270,000 (250,000)	280,000 (250,000)	260,000 (250,000)	270,000 (250,000)	変動手当あり
(法定福利費 事業主負担額)	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	法定福利費事業主 負担額あり
(賞与)	0	0	750,000 (750,000)	0	0	0	年末賞与750,000

20〇〇年〇〇月〇〇日

NEDO助成事業に係る出向研究員の給与ほかについて、上記のとおり証明致します。

名 称  
所 属  
証明者 氏名

事業番号	〇〇〇〇〇〇〇〇-〇
------	------------

<参考例>

事業番号： □□□□□□□□-□

### 労働時間証明書

助成期間：20 年 月 日～20 年 月 日

20〇〇年度	勤務種別	該当月	所定労働日数(日)	所定労働時間(時間)	年休・特休・欠勤時間(時間)	上限時間(時間)	労働時間					備考
							当該NEDO業務従事時間(時間)	他事業従事時間(時間)	自社従事時間を除く従事時間合計(時間)	当該NEDO業務休日労働時間(時間)	計上可能時間(時間)	
研究者氏名				a	b	c = a-b	d	e	g = d+e	h	k	
根戸 一郎	管理職	4	21	168	8	160	100	50	150		100	
根戸 一郎	管理職	5	20	160	0	160	90	20	110		90	
根戸 一郎	管理職	6	20	160	16	144	110	50	160		99	
根戸 一郎	管理職	7	21	168	8	160	100	50	150		100	
根戸 二郎	管理職	4	21	168	8	160	200	50	250		128	
根戸 花子	裁量労働制	10	22	176	16	160	100	50	150	8	108	
川崎 太郎	裁量労働制	12	20	160	0	160	200	50	250	16	144	
川崎 次郎	高プロ	1	20	168	8	160	203	49	252		128.88	

20〇〇年〇〇月〇〇日

助成事業に係る研究員の労働時間について、上記のとおり証明致します。

名 称 株式会社〇〇〇〇

所 属 〇〇部〇〇課長

証明者氏名 〇〇 〇〇

- ※上限時間は、所定労働時間から年休・特休・欠勤時間を差し引いた時間になります。
- ※管理職とは労働基準法上の管理監督者を指します。
- ※裁量労働制の場合は、所定労働時間をみなし労働時間と読み替えます。
- ※高プロとは労働基準法上の者です。
- ※管理職、高プロの場合は、休日に勤務した場合もhではなくdの欄に時間数を含めます。

<計上可能時間算出式> ※小数点以下3桁目は切り捨て

1. 管理職、高プロ

- ① 自社従事時間を除く従事時間合計(g) ≤ 上限時間(c)の場合 k=d
- ② 自社従事時間を除く従事時間合計(g) > 上限時間(c)の場合 k=c×d÷g

2. 裁量労働制適用者

- ① 自社従事時間を除く従事時間合計(g) ≤ 上限時間(c)の場合 k=d+h
- ② 自社従事時間を除く従事時間合計(g) > 上限時間(c)の場合 k=(c×d÷g)+h

<参考例>

事業番号：□□□□□□□□-□

## エフォート証明書

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構  
○○○○部長 殿

事業期間：20○○年 4月 1日～20○△年 2月28日

研究員氏名	雇用契約の形態	当該事業エフォート(通年度)(%)	当該事業以外のエフォート(%)	従事期間	備考
○○ ○○	年俸制(裁量労働)	40	他NEDO業務： 30 自社業務： 10 ○○業務： 20	20○○.4.1～ 20○△.2.28	
○○ ○○	年俸制(裁量労働以外)	75	他NEDO業務： 15 自社業務： 10	20○○.4.1～ 20○□.9.30	
○○ ○	月給制	100		20○○.4.1～ 20○△.2.28	

20○○年○○月○○日

上記の者は、当該事業の従事においては、上記申告したエフォートにて半年以上従事させることを証明致します。また、本人に当該エフォートにて従事することとなる旨、書面により通知します。

住 所 東京都港区虎ノ門○丁目○番○号  
名 称 株式会社 ○○ ○○  
証 明 者 人事部長 ○○ ○○









20〇〇年4月分 助成事業従事月報		事業番号: □□□□□□□□-□	
※下記業務以外のNEDO業務従事: なし		◆エフォート専従者は申告したエフォートを記載	80%
助成事業の名称: ○○ / ○○			
委託・共同研究項目:			
助成事業者名称: △△△			
従事者 所属: ◇◇◇	通常勤務	主任研究者 所属: ◇◇◇	
氏名: □□ □□			

テーマ(実施計画書の担当事業内容)

○○○□□□ \* \* \*

管理者: 労働基準法上の管理監督者である管理職  
 裁量: 労働基準法上の裁量労働制  
 高プロ: 労働基準法上の高度プロフェッショナル制度  
 出向: 出向者  
 通常勤務: 上記以外で、時間外手当、休日手当が支給される一般的な研究員 (フレックスタイム制含む)  
 その他: 上記では区分できない研究員

1. 当月の従事報告(事業の進捗(従事内容)を記載)

①○○○についての分析

\_\_\_\_\_

\_\_\_\_\_

②△△△についての設計

\_\_\_\_\_

\_\_\_\_\_

③□□□についての調査

\_\_\_\_\_

\_\_\_\_\_

テレワークにより、②の◇◇◇、×××を実施した。

2. その他特記事項 (外来的要因にやむを得ない事情により、一時的に当該業務に従事できなかった場合は、①当該業務に従事できなかった理由、及び②その期間(日単位)について記載すること。)

\_\_\_\_\_

NEDO確認欄				
確認日	所属	氏名		

\* 事業者としてコンプライアンス(法令遵守)プログラム等を有する場合にはその責任者が、有しない場合には役員等コンプライアンスに関し責任を有する者が、併せて従事内容の確認を行ってください。  
 \* 具体的な研究内容・作業内容について作成頂いた研究者本人にヒアリングさせて頂くことがあります。

<参考例>

事業番号：□□□□□□□□-□

## 専従証明書(補助員)

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構  
〇〇〇〇部長 殿

助成期間：20〇〇年4月1日～20〇〇年2月28日

氏名	雇用契約の形態	専従期間	備考
〇〇 〇〇	月給制	20〇〇.4.1～20〇〇.2.28	

20〇〇年〇〇月〇〇日

上記の者は、当該助成事業のみに従事して、他の業務には一切従事させないことを証明致します。  
また、人事担当者より、本人にNEDO助成事業のみに従事することとなる旨、書面により通知致します。  
なお、本証明書にて登録した補助員が他の業務に従事していたことが判明した場合、当該補助員が助成事業に従事した期間の労務費は一切請求致しません。

住 所 東京都港区虎ノ門〇丁目〇番〇号  
名 称 株式会社 〇〇 〇〇  
証 明 者 〇〇 〇〇

自発的な研究活動等従事状況管理表

助成事業

2000年〇月〇日作成

事業名: \_\_\_\_\_

委託・共同研究項目: \_\_\_\_\_

助成事業者名称: \_\_\_\_\_

従事者 所属: \_\_\_\_\_ 主任研究者 所属: \_\_\_\_\_

氏名: \_\_\_\_\_ 氏名: \_\_\_\_\_

実施期間: 2000年4月1日 ~ 2000年3月31日

本事業内で行う  
自発的な研究活動等の承認時のエフォート 〇%

自発的な研究活動等従事状況

(単位: 時間)

業務内容	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
当該事業の 従事時間(A)	105.25	99.00	101.00	...									305.25
うち自発的な研究活動等の 従事時間(B)	20.50	17.00	23.50	...									61.00
自発的な研究活動等の 比率(C) = (B)/(A)	19.48%	17.17%	23.27%										19.98%

※委託事業または助成事業を選択してください。

※従事日誌の各月の従事した時間数(数値表示)を転記してください。

※自発的な研究活動等の比率が、承認時のエフォートおよび20%を超えないようにしてください。

事業番号: \_\_\_\_\_

<若手研究者が40歳未満であることの証明書の例>

事業番号：□□□□□□□□-□

事業期間：20〇〇年〇月〇〇日～20〇〇年〇〇月〇〇日

氏名	従事期間
〇〇 〇〇	20〇〇.4.1～20〇〇.3.31
〇〇 〇〇	20〇〇.10.1～20〇〇.3.31

20〇〇年〇月〇日

上記の「自発的な研究活動等」を行う者は、20〇〇年4月1日現在で40歳未満であることを証明致します。

名 称 〇〇〇大学  
所 属 △△△  
証明者氏名 〇〇 〇〇

(学術機関等における決算報告書(収支決算書)の例)

## 決算報告書

2000年0月0日

受託契約相手(助成事業実施者) 宛

国立大学法人〇〇大学  
〇〇学部長 〇〇〇〇

### 決算報告書の提出について

2000年0月0日付け受託研究契約について、下記のとおり実施したので、その実績を報告します。

#### 記

1. 研究題目 \_\_\_\_\_
2. 契約金額 ¥〇〇, 〇〇〇, 〇〇〇-
3. 研究期間 2000年0月0日 ~ 2000年0月0日
4. 研究代表者名 \_\_\_\_\_
5. 収支決算書 別紙のとおり



## 収 支 決 算 書

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	差 引 額	備 考
I. 機械装置等費				
1. 土木・建築工事費				
2. 機械装置等製作・購入費				
3. 保守・改造修理費				
II. 労務費				
1. 研究員費				
2. 補助員費				
III. その他経費				
1. 消耗品費				
2. 旅費				
3. 外注費				
4. 諸経費				
IV. 間接経費 (    %)				
合 計				

注) 区分については、契約時の積算項目に応じて、予算額、決算額、差引額をそれぞれ計上する。

## 概算払申込書

送付先	FAX No. 044-520-
	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構
	<div style="border-top: 1px dashed black; display: flex; justify-content: space-between;"> <span>〇〇〇〇〇〇〇〇部</span> <span>担当者： 〇〇 〇〇 宛</span> </div>
発信日	20 年 月 日
発信者	<ul style="list-style-type: none"> <li>・委託（助成）事業者名</li> <li>・担当者名</li> <li>・連絡先 TEL: (    ) -            -</li> <li style="padding-left: 100px;">FAX: (    ) -            -</li> </ul>

下記のとおり、概算払を申込みます。

委託（助成）事業者名				
概算払請求 予定額	円			
契約管理（事業）番号				
委託（助成）件名	(大項目) (中項目) (小項目)			
希望する概算払にチェック	第1回 (5月)	第2回 (8月)	第3回 (11月)	第4回 (2月)
備考	<div style="border: 1px solid black; border-radius: 15px; padding: 10px; display: inline-block; width: 80%; margin-left: auto; margin-right: auto;">                     概算払制度対象事業のうち運営費交付金を財源とするものについては、当該年2月で終了する場合を除いて、第4回は必ず申込してください。                 </div>			

国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構  
理事長 殿

住 所  
名 称  
代 表 者 等 名

課題設定型産業技術開発費助成金概算払請求書

20 年 月 日付け 第 号をもって交付決定を受けた課題設定型産業技術開発費助成金について、課題設定型産業技術開発費助成金交付規程第 14 条第 2 項の規定に基づき、概算払を下記のとおり請求します。

記

1. 助成事業の名称

(大項目) \_\_\_\_\_  
(中項目) \_\_\_\_\_  
(小項目) \_\_\_\_\_

2. 概算払請求金額

\_\_\_\_\_ 円

3. 請求金額の内訳  
別紙のとおり

「振込先銀行口座」 (登録済み)

銀行名	
支店名	
預金種別	
口座番号	
口座名義(フリガナ)	
口座名義	

事業番号: \_\_\_\_\_

(別紙)

○請求金額の内訳 (太枠内に必要金額を記入してください。)

●今回請求額の合計(D+E)

0	円
---	---

●当年度分の概算払

○○年度 助成対象費用の額

**【概算払の上限割合】**  
・5月概算払: 限度額の25%が上限  
・8月概算払: 限度額の50%が上限  
・11月概算払: 限度額の75%が上限  
・翌年2月概算払: 1月迄の実績額+3月の必要額  
(各回とも不必要に過大な請求額とならないように精査してください)

(単位:円)			
助成金の額 補助率( ) A	※前年度分の過大額 B	当年度分の既受領額 C	今回請求額 D
限度額に対する 請求割合 [(B+C+D)/A]*100			

※前年度の既受領額が年度末中間検査額に対して過大であった場合は、B欄に前年度過大分の金額を計上してください。

●前年度分の概算払

今回請求額 (※前年度分の不足額) E

円 ←【不足額を請求する場合のみ記入】

※前年度の既受領額が年度末中間検査額に対して不足であった場合は、E欄に前年度不足分の金額を今回請求額として計上してください。

【記入上の注意】

- ①着色されている欄は自動計算されるので、入力しないでください。
- ②「助成対象費用の額」の欄には、単年度であればその額を、複数年度交付決定であれば当該年度限度額を計上してください。なお、助成対象費用の額又は限度額の変更を行っている場合は、直近の額を計上してください。
- ③「助成金の額A」の欄には、助成対象費用の額に補助率を乗じて算出された助成金の額を計上してください。また、補助率( )内には、%又は分数を表記してください。
- ④「前年度分の過大額B」欄には、前年度の既受領額が年度末中間検査額に対して過大であった場合に計上してください。
- ⑤「当年度分の既受領額C」欄には、これまでに支払請求し、受領した総額を計上してください。(複数年度契約であれば当該年度分のみ計上してください。)
- ⑥「今回請求額D」欄は、B欄とC欄との合計が上限割合を超えることはできません。(上限割合を超えて請求する必要がある場合は、当機構担当部と協議が必要です。)
- ⑦「今回請求額(前年度分の不足額)E」欄は、前年度不足分(年度末中間検査額-前年度既受領額)の金額を請求する場合のみ請求金額を計上してください。

<参考例>

番 号  
年 月 日

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構  
理事長 殿

申請者 住 所  
名 称  
代表者等名

課題設定型産業技術開発費助成金に係る財産処分報告書  
(・・・助成事業名・・・)

上記の件について、取得財産等を処分したいので、下記のとおり報告します。

記

- 1 助成事業の名称
- 2 処分する財産の品目及び取得年月日
- 3 処分の内容及び処分期間  
*転用 (助成目的たる事業の遂行に支障を来さない範囲で一時的に行うもの) 又は  
無償貸付 (助成目的たる事業の遂行に支障を来さない範囲で一時的に行うもの) に限ります。*  
  
*使用予定者との間で一時使用に係る管理協定を締結し、その概要を記載してください。また、無償貸付けの場合であっても、実費相当額の負担を求めることは妨げません。*
- 4 処分の理由
- 5 その他参考資料

事業番号：

XV

## <実績報告書の記載例>

(様式第4)

社内文書番号がある場合は記入してください。無い場合は記入しないでください。

番 号  
年 月 日

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構  
理事長 殿

申請者 住 所  
名 称  
代表者等名

課題設定型産業技術開発費助成金に係る実績報告書  
(・・・技術開発課題・・・)

上記の件について、課題設定型産業技術開発費助成金交付規程第9条第1項第九号の規定に基づき下記のとおり報告します。

記

- 1 助成事業の名称  
(交付申請書に記載した助成事業の名称を記載)
- 2 助成金の交付決定年月日、番号及び交付決定額
  - (1) 交付決定年月日 20 年 月 日
  - (2) 番 号 \*\*年新エネ\*\* 第\*\*\*\*\* 号
  - (3) 交付決定額 円  
(交付決定通知書(様式第2)に記載の交付決定年月日、番号、助成金の額(複数年度交付決定の場合は「事業期間全体の合計額」)を記入)
- 3 助成事業結果報告書(別紙1)
- 4 収支報告書(別紙2)
- 5 経費発生調書(別紙3)
- 6 月別項目別明細表(別紙4)

(注)

様式第14の「取得財産等管理明細表」を添付すること。

事業番号:

(別紙1)

## 助成事業結果報告書

### 1 研究開発の担当者及び実施場所

#### (1) 研究開発担当者

(主任研究者、登録研究員の氏名、職名、所属並びに分担した研究開発の事項)

#### (2) 実施場所

(実施場所の名称、所在地及び電話番号が、2以上に分けられるときはそれぞれの場所で実施した主たる研究開発項目も記入)

### 2 報告対象期間

年 月 日から 年 月 日

### 3 研究開発の日程

(研究開発の開始から完了(終了又は廃止)までの研究開発の日程を研究の段階に従って線表で示すこと。)

### 4 研究開発の実績

(申請書の内容説明書と対応させて、研究開発のために使用した設備、材料及び研究開発の経過並びに内容について、図面、図表又は写真等も含めて詳細に記述すること。ただし、助成事業が完了していない場合は簡易な記述とすることができる。)

### 5 研究開発の期間中に特許又は実用新案の登録の出願をしているときはその状況

(特許等の出願をしている場合は、本報告書以外に様式第5「産業財産権等届出書」を提出すること。)

### 6 研究開発の成果

(研究開発の成果は具体的に詳細に記載し、研究開発の成果を適用させるため、具体的方法、適用上の問題点及び研究開発の技術的・経済的効果、公害防止効果等について、具体的、かつ、詳細に記述すること。ただし、助成事業が完了していない場合は簡易な記述とすることができる。)

### 7 研究開発の成果の企業化及び輸出の見通し

(研究開発の成果を適用させるための具体的方法・成果を企業化するに当たり解決すべき課題とそれらの日程、企業化する見込み、時期、企業化の規模、量産化したときの製品の価格、輸出見込数量、金額及び主たる仕向地並びに類似品がある場合は輸入品と比較した場合の優劣等について記述すること。)

(別紙2)

収支報告書

(単位：円)

区分		予算額	決算額	備考
支出	助成事業に要する経費			
収入	I. 自己資金			
	II. 借入金			
	III. その他の収入			
	(小計)			
	IV. 助成金交付申請額			
	合計			



課題設定型産業技術開発費助成事業  
【単年度交付決定・複数年交付決定】

経費発生調査 2000年度

確定検査

助成事業名称：  
委託先・共同研究先名称：

単年度交付決定・複数年交付決定  
の必要な方の文字を削除

助成事業の名称：

プルダウンで選択

事業番号： □□□□□□□□-□

NEDO担当番号：

助成事業期間： 20\*\*年4月20日～20\*\*年2月28日

交付決定日： 20\*\*年4月10日

業務完了日： 20\*\*年2月28日

補助率： 1/2

確定検査時のみ  
日付を記入

費目	交付決定額		第1四半期 実績	第2四半期 実績	第3四半期 実績	第4四半期 実績	期中検査時に使用		修正累計額	当年度 発生額合計 (b)	当年度限度額 と発生額合計 の差額 (a-b)	流用する 増減の額 (c)	流用後の 合計額 (d) (=a' + c)	当年度 助成対象費用 (e) (b)か(d)の低い額
	助成対象費用 (a)	限度額 (a')					□月 実績	□月 実績						
I. 機械装置等費	49,500,000	49,500,000	0	7,500,000	41,000,000	300,000	0	0	48,800,000	700,000	▲ 700,000	48,800,000	48,800,000	
1. 土木・建築工事費	4,500,000	4,500,000	0	4,500,000	0	0			4,500,000					
2. 機械装置等製作・購入費	43,000,000	43,000,000	0	3,000,000	40,000,000	200,000			43,200,000					
3. 保守・改造修理費	2,000,000	2,000,000	0	0	1,000,000	100,000			1,100,000					
II. 労務費	26,328,000	26,328,000	6,711,000	6,702,000	6,984,000	6,601,000	0	0	26,998,000	▲ 670,000	660,000	26,998,000	26,998,000	
1. 研究員費	24,328,000	24,328,000	6,211,000	6,202,000	6,484,000	6,101,000			24,998,000					
2. 補助員費	2,000,000	2,000,000	500,000	500,000	500,000	500,000			2,000,000					
III. その他経費	23,680,000	23,680,000	220,000	10,420,000	11,050,000	2,030,000	0	0	23,720,000	▲ 40,000	40,000	23,720,000	23,720,000	
1. 消耗品費	330,000	330,000	110,000	110,000	110,000	10,000			340,000					
2. 旅費	3,950,000	3,950,000	0	1,010,000	1,940,000	1,010,000			3,960,000					
3. 外注費	14,400,000	14,400,000	0	7,200,000	7,200,000	0			14,400,000					
4. 諸経費	5,000,000	5,000,000	110,000	2,100,000	1,800,000	1,010,000			5,020,000					
小計 A (= I + II + III)	99,508,000	99,508,000	6,931,000	24,622,000	59,034,000	8,931,000	0	0	99,518,000	▲ 10,000	0	99,508,000	99,508,000	
IV-1. 委託費・共同研究費	5,000,000	5,000,000	1,200,000	2,200,000	1,200,000	500,000			5,100,000	▲ 100,000	(700,000)	5,000,000	5,000,000	
IV-2. 学術機関等共同研究費									0		(19,901,600)	0	0	
総計 B (= A + IV)	104,508,000	104,508,000	8,131,000	26,822,000	60,234,000	9,431,000	0	0	104,618,000	▲ 110,000		104,508,000	104,508,000	
総計Bの内、助成金額	52,254,000	52,254,000											助成金額一	52,254,000

既検査額に修正がある場合に記入(別途修正額内訳書が必要)

下記(注)参照

20\*\*年3月10日

検査員  
(自署欄)

年度	助成対象費用	助成金額
20□□年度	104,508,000	52,254,000
20□□年度		
20□□年度		
20□□年度		
20□□年度		
合計	104,508,000	52,254,000

調査No.	調査年月日	計上期間	総計Bの助成対象費用(e)
①	20**年10月10日	20**年9月30日までの分	34,953,000
②	20**年3月10日	20**年2月28日までの分	104,508,000
③	20 年 月 日	20 年 月 日までの分	
④	20 年 月 日	20 年 月 日までの分	
⑤	20 年 月 日	20 年 月 日までの分	
⑥	20 年 月 日	20 年 月 日までの分	

現在までの検査実施状況を記入。  
複数年交付の2年目以降は前年度までの年度末中間検査の実施状況を記入

中間検査、年度末中間検査では計上する対象月末日を、確定検査は対象日となる日付までを記入

交付決定通知書における契約期間の金額を記入(変更に応じて修正)

(注)四半期の途中月での検査の場合は途中月までの合計額を左列に記入し、あわせて当該四半期末実績額へ転記(次回検査時には右列に残り月の合計額を記載し、当該四半期末実績額は四半期合計額に修正)  
＜例＞11月分までの検査の場合、10月と11月の合計額を左列に記入し、同額を第3四半期にも転記(次回検査時には12月の合計額を右列に記入し、10月から12月分の合計額を第3四半期合計額に記入)

月別項目別明細表の記載例

2000年度 月別項目別明細表

別紙4

事業番号： □□□□□□□□□□□□□□□□

助成事業名称： ○○○の研究開発事業

○○○の研究開発

○○○の技術開発

消耗品費、旅費、外注費等、発生する経費によって経費項目を記載してください。

委託・共同研究項目：

助成先等名称： 株式会社○○化学

対象項目名： 消耗品費

No.	品名等	契約先名称	法人番号	検収日	支払日	経費発生額	
						消費税抜額	消費税込額
1	○○薬品			4月25日	5月29日	22,000	24,200
			13桁				
	4月計					22,000	24,200
2	○○実験器具	○○工業	9999999999999	5月14日	6月28日	1,900,000	2,090,000
3	○○備品			5月21日	6月28日	50,000	55,000
	5月計					1,950,000	2,145,000
	6月計						
	第1四半期計					1,972,000	2,169,200

200万円以上(税込)は記載してください

このNo.をもとに対象となる帳票類との対応付けをしてください。帳票類は検査時にすぐに参照できるように、整理・取り纏めの上ファイルに綴じ込んでください。

- ・各経費の計上は「検収日」または「支払日」のいずれかを選択して計上基準を統一してください。ただし、一度選択した計上基準は年度途中において変更することはできません。
- ・複数の物品を購入了た場合、請求書等に各物品が明記されており明細が明確であれば、○○一式という形での計上が可能です。

## 修正額内訳書の記載例

### 修正額内訳書

助成事業者または委託先等名称：(株)○○○電機

事業番号：□□□□□□□□□□

直近 調書 No.	修正対象項目	修正対象月	修正前の額	修正後の額	修正金額	修正理由
①	研究員費	7	68,670	65,100	▲ 3,570	○○ ○○の労務費単価の適用違い。誤@3270円→正@3100円、21時間分。
①	研究員費	8	55,590	52,700	▲ 2,890	○○ ○○の労務費単価の適用違い。誤@3270円→正@3100円、17時間分。
①	研究員費	9	91,080	86,020	▲ 5,060	* * *の労務時間集計誤り。誤18時間→正17時間。@5060円。
		小計			▲ 11,520	
①	消耗品費	8	20,000	0	▲ 20,000	○○薬品について、助成事業以外使用分を計上したため。
①	旅費	8	39,150	36,250	▲ 2,900	8/10~12出張の旅費について、助成事業以外の部分が含まれていたため按分を行ったもの。
		合計			▲ 34,420	

- ・ NEDOが中間検査にて確定した額の経費発生調書の数字は、遡っての修正は一切出来ません。確定後に誤りが判明した場合には、次回の検査時に「修正額内訳書」を使って修正してください。
- ・ 修正する金額は、経費発生調書の修正累計額欄を用いて反映させてください。その際には、上記の記載例のとおり、「修正額内訳書」に直近調書No.、修正対象項目、修正対象月、修正前の額、修正後の額、修正金額および修正理由を記入してください。
- ・ 計算ミス等による修正や、未計上分の追加も修正額内訳書に記入してください。

委託先・共同研究先経費発生調査（参考書式）の記載例

(助成事業における委託先・共同研究先用) 経費発生調査書 2000年度 中間検査

事業番号: □□□□□□□□□□-□

参考書式

助成先名称: ○○○ 件名: ○○○

NEDO担当部: ○○○

委託先名称: ○○○

委託期間: 20\*\*年12月23日~2021年2月15日

原契約日: 20\*\*年11月25日

業務完了日: 年 月 日

助成先からの委託の場合の経費発生調査なので、委託先からすると委託元=助成先です。

費目	契約金額 (a)	15.0%	実績	実績	実績	第3四半期 実績	第4四半期 実績	期中検査時に使用		修正累計額	当年度 発生額合計 (b)	当年度 限度額と発生 額合計の差額 (a-b)	流用する 増減の額 (c)	流用後の 合計額 (d) (=a+c)	支払対象額 (e) (b)か(d)の低い額 (間接経費は 小計×比率)
								7.8月実績	□月実績						
間接経費率	100,000	15.0%	—	—	—	—	—	—	—	—	102,000	▲ 2,000	2,000	102,000	102,000
I. 機械装置等費															
1. 土木・建築工事費															
2. 機械装置等製作・購入費	100,000		102,000			0					102,000				
3. 保守・改造修理費															
II. 労務費	3,000,000		100,000	100,000	0	100,000	0				200,000	800,000		1,000,000	200,000
1. 研究員費	3,000,000		100,000	100,000		100,000					200,000				
2. 補助員費															
III. その他経費	1,000,000		90,000	90,000	0	0	0				90,000	10,000	▲ 2,000	98,000	90,000
1. 消耗品費	1,000,000		90,000	90,000	0	0	0				90,000				
2. 旅費															
3. 外注費															
4. 諸経費															
小計 A (=I+II+III)	4,100,000		1,200,000	1,200,000							392,000				392,000
α. 間接経費 (=A×比率)	615,000		180,000	180,000							58,800	121,200		180,000	58,800
合計 B (=A+α)	4,715,000		1,380,000	1,380,000							450,800	929,200	0	1,380,000	450,800
消費税及び地方消費税C(=B×10%)	471,500		138,000	138,000							45,080	92,920	(2,000)	1-流用減額計	45,080
総計 D (=B+C)	5,186,500		1,518,000	1,518,000							495,880	1,022,120	(240,000)	1-流用制限額	495,880
総計Dの内、助成対象費用	4,715,000		1,380,000	1,380,000											450,800

助成事業でも、学術機関等に対する委託費・共同研究費の場合「間接経費」が積算可能です。

助成先がNEDOへ計上する助成対象費用は、消費税抜き額になります。  
(ただし、委託契約は消費税の課税取引となりますので、助成先と委託先の関係では総計Dにて契約します。)

調査 No.	調査種別	【中間検査・確定検査の実施状況】		支払対象額 検査実施分 (e)
		検査年月日	計上期間	
①	年度中間監査	20**年 4月 5日	20**年 3月31日までの分	1,254,000
②	中間検査	20**年 9月20日	20**年 8月31日までの分	450,800
③		年 月 日	年 月 日までの分	
④		年 月 日	年 月 日までの分	
⑤		年 月 日	年 月 日までの分	
⑥		年 月 日	年 月 日までの分	

20\*\*年9月20日

検査員  
(自署欄)

※代表委託者等が  
検査する場合、  
法人名も記入

(様式第20)

番 号  
年 月 日

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構  
理事長 殿

申請者 住 所  
名 称  
代表者等名

課題設定型産業技術開発費助成金に係る企業化状況報告書  
(・・・助成事業名・・・)

20 年 月 日付け 第 号をもって交付決定通知があった上記の助成事業に関し、20 年度企業化状況について、課題設定型産業技術開発費助成金交付規程第24条の規定に基づき下記のとおり報告します。

記

1. 基本情報

(単位：円)

助成事業名	
助成期間	
助成対象費用[補助率○/○]・・・(A)	
助成金確定額・・・(B)	
既納付額累計・・・(C)	
(D) = (B) - (C)	
助成金確定額収益納付期間単年度換算値 (= (B) × 1/5)・・・(E)	
納付額下限値・・・(F) = (E) の1%	

2. 企業化実績報告

算定額(①)の詳細は別紙のとおり

(単位：円)

報告年度	算定額 (①)	本年度納付額 (②)	免除希望額 (③)	備考
N1年度				
N2年度				
N3年度				
N4年度				
N5年度				

### 3. 企業化状況報告

#### (1) 企業化（事業化）の状況

#### (2) 発売時期及び事業名（あるいは製品名）と販売価格、販売数量

発売時期	事業名（あるいは製品名）	販売価格	販売数	販売期間

#### (3) 企業化（事業化）で収益をあげるまでの課題と解決のための日程

#### (注釈)

- 1) 「助成対象費用 (A)」及び「助成金確定額 (B)」は、確定通知書に基づく額をいう。
- 2) 「既納付額累計 (C)」とは、前年度までの収益に伴う納付金及び財産処分に伴う納付金の合計額をいう。
- 3) 「助成金確定額収益納付期間単年度換算値 (E)」は、「助成金確定額 (B)」の5分の1をいう。
- 4) 「納付額下限値 (F)」は、「助成金確定額収益納付期間単年度換算値 (E)」の1%をいう。
- 5) 当該年度収益額が納付額下限値 (F) に満たない場合は、納付対象外とする。算定額 (①) 及び本年度納付額 (②) には「対象外」と記入する。
- 6) 「算定額 (①) < (D)」の場合は、本年度納付額 (②) = 算定額 (①) となる。また、「算定額 (①) > (D)」の場合は、本年度納付額 (②) = (D) となる。
- 7) NEDO 助成事業における中小企業の定義に該当する場合であって、企業化状況報告書の対象年度に営業利益、経常利益、純利益のいずれかが、単体決算で赤字となることを理由に本年度納付額の免除を希望する場合は、本年度納付額 (②) は空欄として、免除希望額 (③) を記入すること。さらに、様式第 21 (納付免除申請書) を提出し、機構の承認を得ることとする。該当しない場合には③は記入不要。
- 8) 前年度までの免除希望額 (③) は、NEDO から認められた実績額に見直すこと。該当しない場合には③は記入不要。
- 9) 別紙 (企業化実績報告添付資料) は選択した助成金寄与度の考え方に応じた様式を用いること。初回報告時に選択した考え方は企業化状況報告期間中に変更不可とする。
- 10) 円未満は切り捨てとする。

事業番号：

(別紙)

企業化実績報告添付資料 (単年度生産コストベース用)

別紙は、計算方法に応じ、いずれか一方を使用してください。ただし、収益納付対象期間の途中で変更することはできません。

対象期間: (始期) 20 年 月 日  
(終期) 20 年 月 日

助成事業者名:  
助成事業名:

1. 按分比率

	(単位:円)	根拠
売上高		例) 助成事業に係る収益を含む最小単位の損益計算書
助成事業に係る売上高		例) 助成事業該当製品等の売上明細
按分比率 (=助成事業に係る売上高/売上高)		

2. 助成事業に係る当該年度収益額

	(単位:円)	根拠
営業利益		例) 助成事業に係る収益を含む最小単位の損益計算書
助成事業に係る当該年度収益額 (=営業利益×按分比率)	(ア)	

判定: 助成事業に係る当該年度収益額 (ア) が納付額下限値 (F) 以上であるか (はい・いいえ)

該当するものに○をしてください

3. 助成金寄与度

	(単位:円)	根拠
売上原価		例) 助成事業に係る収益を含む最小単位の損益計算書
助成事業に係る売上原価 (=売上原価×按分比率)	(イ)	
販売費・一般管理費		例) 助成事業に係る収益を含む最小単位の損益計算書
助成事業に係る販売費・一般管理費 (=販売費・一般管理費×按分比率)	(ウ)	
助成事業に係る自己負担額の収益納付期間単年度換算値 (= (助成対象費用-助成金確定額) × 1/5)	(エ)	
助成事業に係る NEDO 負担額の収益納付期間単年度換算値 (=助成金確定額×1/5)	(オ)	

4. 算定額 (①)

助成事業に係る当該年度収益額×助成金寄与度  
(オ)

$$= (ア) \times \frac{\quad}{(イ) + (ウ) + (エ) + (オ)} = \boxed{\quad}$$

(注釈)

- 1) 根拠資料 (助成事業に係る売上明細、損益計算書、その他算定に必要な資料) を添付すること。
- 2) 「助成事業に係る売上高」及び「助成事業に係る当該年度収益額」は、助成事業の実施結果の企業化、産業財産権の譲渡又は実施権の設定及びその他の当該助成事業の実施結果の他への供与によるものが対象となる。
- 3) 2. の判定において「はい」の場合は、3. 及び4. への記入が必要。「いいえ」の場合は記入不要。
- 4) 3. 助成金寄与度の算出過程における端数処理は行わず、実数で計算すること。また、1. 按分比率

及び3. 助成金寄与度においても端数処理は行わないこととする。(％表示の場合は小数点以下2位まで表示すること)

5) 2. 助成事業に係る当該年度収益額及び4. 算定額において、円未満は切り捨てとする。

【納付額計算例】

営業利益×按分比率=1,000万円×1/10=100万円 … (ア)  
助成事業に係る売上原価=売上原価×按分比率=7,000万円×1/10=700万円 … (イ)  
助成事業に係る販管費=販管費×按分比率=3,000万円×1/10=300万円 … (ウ)  
助成期間中の自己負担額の1/5=1億円/5年=2,000万円 … (エ)  
助成金確定額の1/5=1億円/5年=2,000万円 … (オ)

収益納付額=助成事業に係る当該年度収益額×助成金寄与度

$$\begin{aligned} &= (\text{ア}) \times \frac{(\text{オ})}{(\text{イ}) + (\text{ウ}) + (\text{エ}) + (\text{オ})} \\ &= 100 \text{万円} \times \frac{2000 \text{万}}{700 \text{万} + 300 \text{万} + 2000 \text{万} + 2000 \text{万}} \\ &= 40 \text{万円} \end{aligned}$$

※NEDOの会計年度と異なる事業者で、対象期間が1年に満たない場合(例:0.5年)は、算定した収益納付額に按分比率を乗じてください。

$$= 40 \text{万円} \times 0.5 = 20 \text{万円}$$

※計算例は簡易的に万円単位で例示しています。算出過程における端数処理は、様式の注釈に従ってください。



(別紙)

企業化実績報告添付資料（累積投資ベース用）

別紙は、計算方法に応じ、いずれか一方を使用してください。ただし、収益納付対象期間の途中で変更することはできません。

対象期間： (始期) 20 年 月 日  
(終期) 20 年 月 日

助成事業者名：  
助成事業名：

1. 按分比率

	(単位：円)	根拠
売上高		例) 助成事業に係る収益を含む最小単位の損益計算書
助成事業に係る売上高		
按分比率 (=助成事業に係る売上高/売上高)		

2. 助成事業に係る当該年度収益額

	(単位：円)	根拠
営業利益		例) 助成事業に係る収益を含む最小単位の損益計算書
助成事業に係る当該年度収益額 (=営業利益×按分比率)	(ア)	

判定：助成事業に係る当該年度収益額 (ア) が納付額下限値 (F) 以上であるか (はい・いいえ)

該当するものに○をしてください

3. 助成金寄与度

	(単位：円)	根拠
助成金確定額	(B)	
助成対象費用	(A)	
助成事業に係る当該年度収益額を得るのに要した額	(カ)	

4. 算定額 (①)

助成事業に係る当該年度収益額×助成金寄与度

$$= (ア) \times \frac{(B)}{(A) + (カ)} = \boxed{\phantom{0000}}$$

助成事業に係る当該年度収益額を得るのに要した額 (カ) の考え方  
1年度目 (カ1)  
2年度目 (カ1)+(カ2)  
3年度目 (カ1)+(カ2)+(カ3)  
と分母に加算していきます。

(注釈)

- 1) 根拠資料 (助成事業に係る売上明細、損益計算書、その他算定に必要な資料) を添付すること。
- 2) 「助成事業に係る売上高」及び「助成事業に係る当該年度収益額」は、助成事業の実施結果の企業化、産業財産権の譲渡又は実施権の設定及びその他の当該助成事業の実施結果の他への供与によるものが対象となる。
- 3) 2. の判定において「はい」の場合は、3. 及び4. への記入が必要。「いいえ」の場合は記入不要。
- 4) 「3. 助成金寄与度」における「助成事業に係る当該年度収益額を得るのに要した額」は、「根拠」の欄に各年度の額を記載すること。
- 5) 1. 按分比率及び3. 助成金寄与度において、端数処理は行わないこととする。(％表示の場合は小数点以下2位まで表示すること)
- 6) 2. 助成事業に係る当該年度収益額及び4. 算定額において、円未満は切り捨てとする。

【納付額計算例】

助成対象費用(A) 2 億円、助成金確定額(B) 1 億円

(一年度目) : 助成事業に係る当該年度収益額(ア)100 万円、追加投資費用(カ 1)2,000 万円  
助成金寄与度 = 1 億円 / (2 億円 + 2,000 万円)  
収益納付額 = 100 万円 × 1 億円 / (2 億円 + 2,000 万円)  
= 45.5 万円

(二年度目) : 助成事業に係る当該年度収益額(ア)300 万円、追加投資費用(カ 2)2,000 万円  
助成金寄与度 = 1 億円 / (2 億円 + 2,000 万円 + 2,000 万円)  
収益納付額 = 300 万円 × 1 億円 / (2 億円 + 2,000 万円 + 2,000 万円)  
= 125 万円

(三年度目) : 助成事業に係る当該年度収益額(ア)200 万円、追加投資費用(カ 3)1,000 万円  
助成金寄与度 = 1 億円 / (2 億円 + 2,000 万円 + 2,000 万円 + 1,000 万円)  
収益納付額 = 200 万円 × 1 億円 / (2 億円 + 2,000 万円 + 2,000 万円 + 1,000 万円)  
= 80 万円

※対象期間が 1 年に満たない場合 (例 : 0.5 年) は、算定した収益納付額に按分比率を乗じてください。

(一年度目) = 45.5 万円 × 0.5 = 22.75 万円

※計算例は簡易的に万円単位で例示しています。算出過程における端数処理は様式の注釈に従ってください。